

87th Business Report

第87期

報告書

2021年4月1日～2022年3月31日

Passion for the Next Innovation

～ 次なる革新への熱い思い ～





ご挨拶

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

第87期報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

2020年度からスタートした「中期経営計画2022 D-Active」は3年計画の最終年度となりました。集大成の年度として、達成や成就などの意味を持つ“Achievement”というキーワードを掲げて、全社員の熱い思いで目標達成を目指してまいります。

株主の皆様のご期待に沿うべく努力をいたす所存でございますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 村林秀晃

高度な技術力と高い志を持って、誇りあるDMWブランドの製品を世界に提供します。

2021年度における受注はどのような状況でしたか。

当連結会計年度における世界経済は、米国や中国経済の回復、各国における新型コロナウイルス感染症のワクチン接種普及により、全体として持ち直しの動きが続きました。一方で、世界的な半導体の供給不足、原材料やエネルギー価格の高騰、新たな変異株の蔓延によるサプライチェーンの停滞等により、夏場以降の回復ペースに鈍化が見られたほか、ウクライナ情勢の緊迫化によるエネルギーの供給不足、より一層の価格高騰等が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いています。わが国経済については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大と緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の発令が繰り返された中で、個人消費や設備投資などで持ち直しの動きが続いたものの、半導体の供給不足の影響などにより、生産では回復の動きに足踏みがみられました。

このような中で、当社グループの当連結会計年度における受注額は、前連結会計年度のような超大型案件がなかった官需部門と新型コロナウイルス感染症拡大の影響で発注時期の遅れ等があった海外部門が前年同期に比べて減少したことなどから、前連結会計年度比89.1%の241億70百万円となりました。

業績はいかがでしたか。

売上高については、例年と比較して前連結会計年度の受注残が多く、年間を通じて安定した仕事量を確保できたことから、228億20百万円（前年同期売上高217億50百万円）となりました。

利益については、前連結会計年度に比べて利益率の厳しい案件が多かったことに加えて、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による材料・購入品の価格上昇や、海外調達が制限されたことを含めて原価低減が予定通りに進まなかったことなどから、営業利益は24億25百万円（前年同期営業利益25億47百万円）、経常利益は25億63百万円（前年同期経常利益27億7百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億77百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純利益20億3百万円）となりました。

来期以降の売上高にかかわる当期末受注残高は前連結会計年度

比98.5%の250億35百万円となっています。

当期の期末配当につきましては、前期実績から5円増配した1株当たり70円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は、前期実績45円（記念配当2円50銭を含む）から2円50銭増配した中間配当1株当たり47円50銭（普通配当は前期比実質5円増配）と合わせて、前期実績から7円50銭増配した1株当たり117円50銭（普通配当は前期比実質10円増配）となります。

次期の見通しはいかがでしょうか。

当社グループの受注については、政府による国土強靱化基本計画の実行や経済対策として予算化された公共インフラ設備の受注を進めることに加え、脱炭素化社会に向けた省エネルギーや生産性向上を目的とする設備の更新需要などの受注を確保して220億円を目指します。2023年3月期の連結業績予想については、売上高235億円、営業利益23億50百万円、経常利益24億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益18億円となる見通しです。

今後の取組みについてはどのようなものを考えていますか。

世界中で脱炭素社会の実現が求められる中、CO₂削減に直接貢

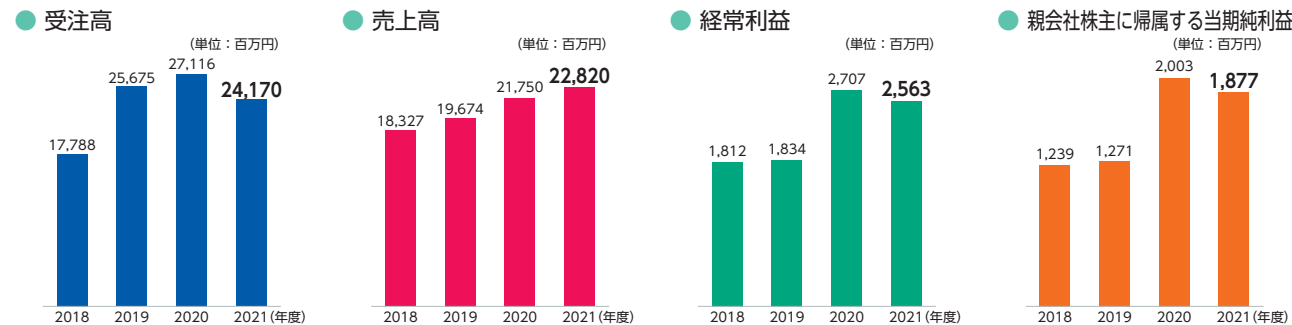
献できる高効率の当社製品の販売を推進し、SDGsへの取組みを通じて、環境負荷の低減による気候変動抑制への寄与、国際社会への貢献、地域社会との共存を目指していきます。

具体的な営業活動として、官需営業については、お客様に対して業界をリードする機軸計画を積極的に提案し、大型案件の受注に注力するとともに、ビジネスパートナーとの連携を深め、国土強靱化に向けた洪水対策需要などを含めた公共インフラ分野でのシェアの拡大を目指していきます。国内民需および海外の営業については、DMWブランドの浸透を図るために、得意分野である海水ポンプ市場を中心とした老朽化設備の更新提案や、お客様のニーズに沿った提案を行うストックビジネスを推進していきます。さらに、脱炭素の時流に乗り、鉄鋼、石油、化学分野における新ビジネスへのアプローチを進めます。海水淡水化ビジネスについては、中東支店（ドバイ）を活用して、当社製品の優位性をPRすると共に新たな販売網の確立を図り、第4のビジネスとして当社及び当社製品の知名度をアップさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月

連結財務ハイライト



※「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した数値となっております。

▶▶▶ 中期経営計画2022 D-Active 2年目の振り返り

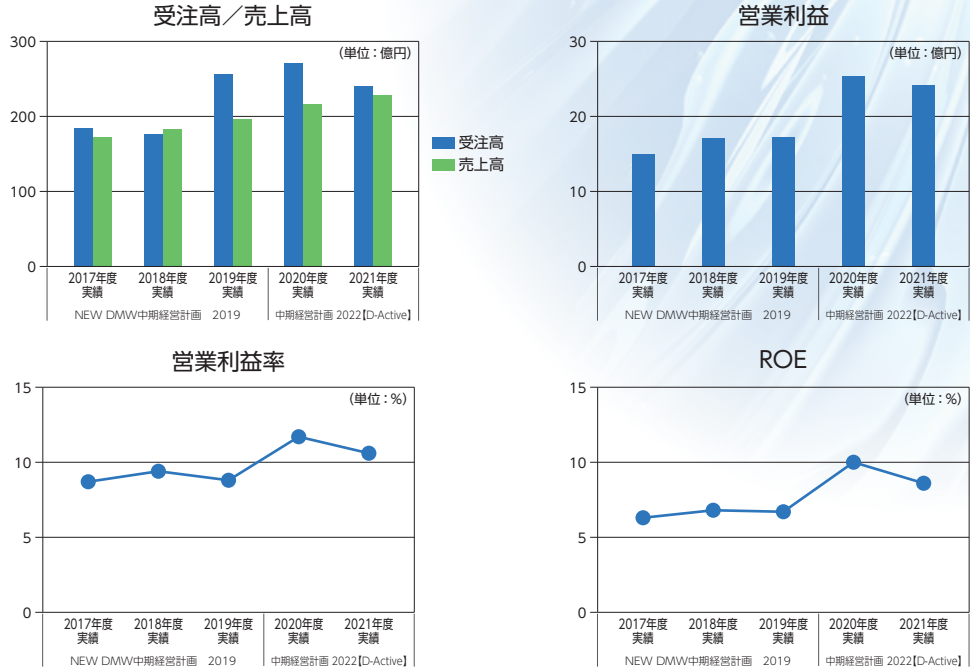
2022年度は、2020年度からスタートした3年計画の中期経営計画の最終年度となることから、3年間の集大成としてAchievement（達成・成就等の意味）というキーワードを加えた「中期経営計画2022 D-Active」“Achievement”として、全社員で推進しております。

中期経営計画の目標達成を目指すとともに、DMWブランドの浸透をはかり、常に新しい技術を追求し続けることにより、お客様をはじめ全てのステークホルダーから信頼され、選ばれる企業を目指します。

【数値目標】				
2022年度 連結経営数値目標	受注高 250億円	営業利益 25億円	営業利益率 11.0%	ROE 9.0%

2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響は受けたものの、当社が常に心掛けてきた、お客様のニーズや社会の変化に対応した付加価値の高い提案活動の効果により、多くの大型案件を受注できました。利益面では、好調であった昨年度に比べると若干減少となりましたが、営業利益24.2億円、営業利益率10.6%、ROE8.6%と高い水準の成果を上げることができました。

業績(連結)					
	NEW DMW中期経営計画 2019			中期経営計画2022 D-Active	
	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績
受 注 高	184	177	256	271	241
売 上 高	173	183	196	217	228
営 業 利 益	15	17.1	17.2	25.4	24.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	10.9	12.3	12.7	20	18.7
営業利益率 %	8.7	9.4	8.8	11.7	10.6
R O E %	6.3	6.8	6.7	10.0	8.6



▶▶▶ 中期経営計画最終年度の取組み

中期経営計画の最終年度となる2022年度は、引き続き①海水淡水化ビジネスの確立、②独創的な製品開発とビジネスモデルの確立、③ストックビジネスの増強とメンテナンス体制の確立、④人的資源の活性化、⑤SDGsを推進し持続可能な社会の実現に貢献、⑥『新しい生活様式』に即した働き方の新しいスタイルの推進、⑦組織統治の強化と公正な事業慣行の実践により企業価値の最大化、を掲げて選ばれる企業を目指していきます。

具体的には、官需営業については、業界をリードする機場計画の提案などによる大型案件受注への注力、国土強靱化に向けた洪水対策需要などの公共インフラ分野でのシェアの拡大を目指していきます。国内民需および海外の営業については、得意分野の海水ポンプ市場を中心とした老朽化設備の更新提案など従来からの営業に加え、脱炭素の時流に乗り、鉄鋼、石油、化学分野における新ビジネスへのアプローチを進めます。海水淡水化ビジネスについては、中東支店（ドバイ）を活用して、当社製品の優位性のPRなどに取組み、公共インフラ、電力、ガス&オイルに次ぐ、第4のビジネスとして当社及び当社製品の知名度をアップさせていきます。

なお、関連会社のDMWインド社では、2017年度から稼働中のプネ工場において、高出力ポンプの運転を可能とする増強工事（PhaseⅢ）がスタートし、今年度中の完成を目指しています。

2022年度は、受注高220億円、営業利益23億50百万円、営業利益率10.0%、ROE7.9%を予想しています。

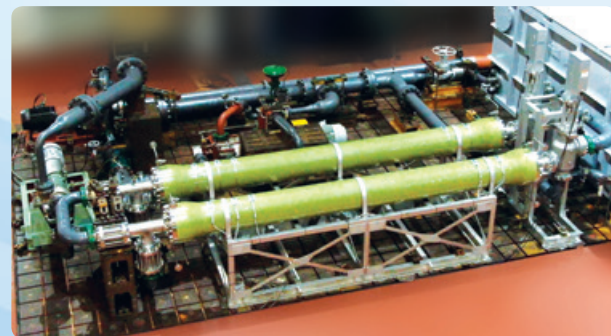
UNIDO東京事務所の サステナブル技術普及プラットフォーム(STePP)に技術登録

1 UNIDOとは？

UNIDOは「United Nations Industrial Development Organization」の略称で、国連の専門機関の一つである「国際連合工業開発機関」を意味します。UNIDOは、開発途上国や市場経済移行国において、公平で持続可能な産業開発を促進するためのプロジェクトを実施し、これらの国々の持続的な経済発展を支援する機関です。

1966年に国連の一部として発足し、1985年に第16番目の国連専門機関として独立しました。現在の加盟国は170か国で、本部はオーストリアのウィーンにあり、世界49か国に地域事務所を設置しています。

また、UNIDOは日本など世界9か国において「投資・技術移転促進事務所」を設置しています。これは各事務所の所在国から、開発途上国や新興国に対して投資促進と技術移転を実施するための組織で、日本では「UNIDO東京投資・技術移転促進事務所」が担当しています。



逆浸透膜法海水淡水化用エネルギー回収装置 (DeROs®)

2 STePPとは？



UNIDO東京事務所では、開発途上国・新興国の持続的な産業開発に資する優れた技術を紹介する「サステナブル技術普及プラットフォーム(STePP)」を運営しています。

注:登録の基準は「開発途上国・新興国の産業開発に資する優れた技術」としており、以下の5つの技術的基準及び当該企業の事業姿勢等を基に判断しています。

- 開発途上国・新興国での適用可能性
- 競合技術に対する比較優位性
- UNIDOが担う産業開発の役割との整合性
- 当該技術を適用した場合の持続可能性への貢献
- 技術的成熟度

(URL: http://www.unido.or.jp/en/activities/technology_transfer/technology_db/)

3 STePP登録に伴う今後の活動方針

弊社の技術「逆浸透膜法海水淡水化用エネルギー回収装置 (DeROs®)」は、2022年1月7日に、国際連合工業開発機構 (UNIDO) 東京投資・技術移転促進事務所 (東京事務所) のサステナブル技術普及プラットフォーム (STePP) (URL: http://www.unido.or.jp/en/activities/technology_transfer/technology_db/) に登録されました。

[技術ページ] http://www.unido.or.jp/en/technology_db/9784/

今後はこれらのウェブサイトで閲覧可能となる他、展示会等でのプロモーション活動・プレゼンテーションを行う予定です。

これらの活動を通じて、途上国、企業の技術者、技術コンサルタントとの交流が可能となる機会が増えることにより、DeROs® という製品を、より多くの方々に認知していただくべく、営業活動を展開してまいります。

紺綬褒章を受章

当社は、このたび紺綬褒章を受章しました。

紺綬褒章は、公益のために私財を寄附した個人、団体に授与される、国の褒章のひとつです。

今般の受章に伴い、2022年3月17日に紺綬褒章の伝達式が日本赤十字社静岡県支部にて執り行われ、日本赤十字社静岡県支部 鈴木事務局長より、当社社長の村林に対して紺綬褒章が授与されました。

今回の受章は、当社が創立65周年(創業110周年)記念事業の一環として、地域貢献と新型コロナウイルス感染症対応をはじめとする医療支援を目的に日本赤十字社静岡県支部に対して、1,000万円の寄附を行ったことによるものです。

当社は今後も引き続き、良き企業市民として社会貢献活動に邁進してまいります。



サイバーセキュリティ強化への 取組み

社会インフラを支える企業としてサイバーセキュリティ強化は最重要課題のひとつです。当社はグループ一丸となってサイバーセキュリティ強化に取り組んでいます。

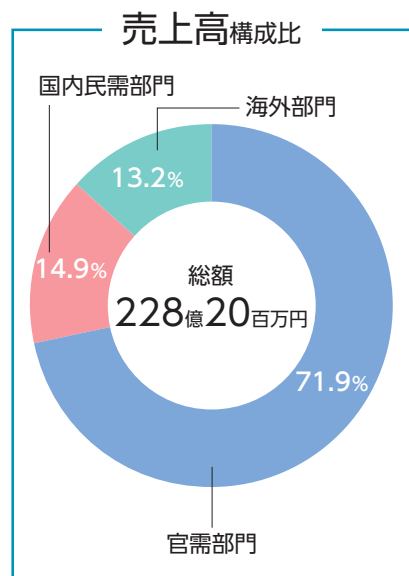
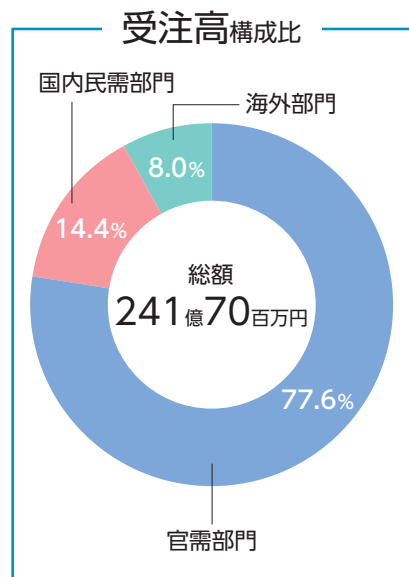
本年4月に当社が推進するさまざまな情報セキュリティの取組みについて静岡朝日テレビより取材を受けました。取材では世間で猛威を振るっている「Emotet」(エモテット)と呼ばれるコンピュータウイルスへの感染を狙う攻撃メールの着信状況とそれに対する当社のサイバー攻撃多層防御システム、全従業員が行なう標的型攻撃メール訓練によるセキュリティ教育について紹介しました。

これからも予測できない攻撃に備え、セキュリティシステムだけでなく日頃から従業員一人ひとりのセキュリティ意識の向上を図り、サイバーセキュリティ強化に努めていきます。





部門別営業の状況（2021年度）



官需部門

受注高 187億56百万円
(前期比88.1%)

売上高 164億8百万円
(前期比107.5%)

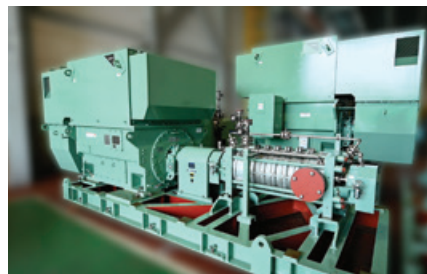


●下水道設備向け送風機

国内民需部門

受注高 34億77百万円
(前期比116.4%)

売上高 34億9百万円
(前期比103.4%)



●海水淡水化装置用ポンプ

海外部門

受注高 19億37百万円
(前期比68.1%)

売上高 30億2百万円
(前期比94.2%)



●石油化学プラント向け送風機



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期末 2022年3月31日現在	前期末 2021年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	24,892	23,367
固定資産	7,461	7,278
有形固定資産	3,937	3,965
無形固定資産	332	232
投資その他の資産	3,191	3,080
資産合計	32,354	30,645
(負債の部)		
流動負債	9,587	9,553
固定負債	115	112
負債合計	9,703	9,666
(純資産の部)		
株主資本	21,963	20,397
資本金	810	810
資本剰余金	115	111
利益剰余金	22,061	20,503
自己株式	△1,024	△1,027
その他の包括利益累計額	688	582
純資産合計	22,651	20,979
負債純資産合計	32,354	30,645

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

電業社機械製作所

検索

詳細な情報につきましてはホームページをご覧ください。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	前期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで
売上高	22,820	21,750
売上原価	17,099	16,112
売上総利益	5,720	5,638
販売費及び一般管理費	3,294	3,090
営業利益	2,425	2,547
営業外収益	178	211
受取利息	14	5
受取配当金	76	73
投資有価証券売却益	—	44
雑収入	87	88
営業外費用	41	51
雑損失	41	51
経常利益	2,563	2,707
税金等調整前当期純利益	2,620	2,787
法人税、住民税及び事業税	823	891
法人税等調整額	△80	△107
当期純利益	1,877	2,003
親会社株主に帰属する当期純利益	1,877	2,003

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	前期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	162	1,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△788	△1,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△490	△587
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,119	△320
現金及び現金同等物の期首残高	7,005	7,326
現金及び現金同等物の期末残高	5,885	7,005

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

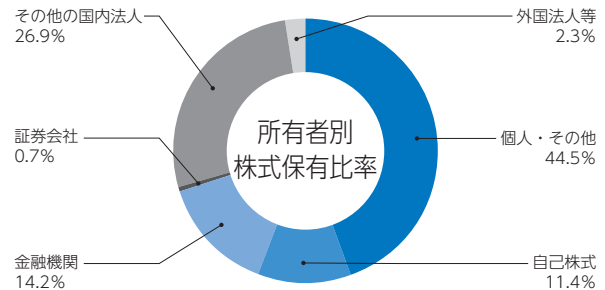


株式の状況 (2022年3月31日現在)

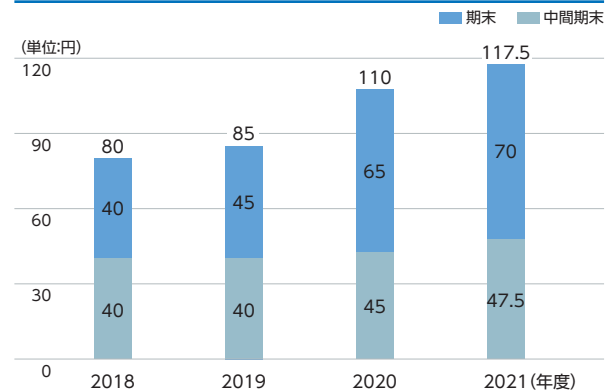
株式の状況

発行可能株式総数	19,107,600株
発行済株式の総数	4,776,900株
株主数	3,108名

株主構成



1株当たり配当金



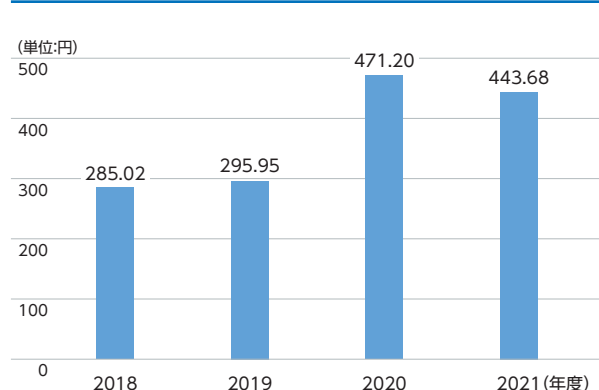
(注) 2020年度中間期末配当金の内訳 普通配当42円50銭、記念配当2円50銭

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社GM INVESTMENTS	506	11.98
電 業 社 取 引 先 持 株 会	221	5.24
明治安田生命保険相互会社	175	4.15
光 通 信 株 式 会 社	155	3.66
株 式 会 社 明 電 舎	127	3.01
三井住友海上火災保険株式会社	121	2.87
一般財団法人生産技術研究奨励会	120	2.84
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	104	2.47
水 道 機 工 株 式 会 社	70	1.67
株 式 会 社 鶴 見 製 作 所	65	1.54

(注) 1. 当社は、自己株式 (544千株) を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

1株当たり純利益



会社の概況

会社概要 (2022年3月31日現在)

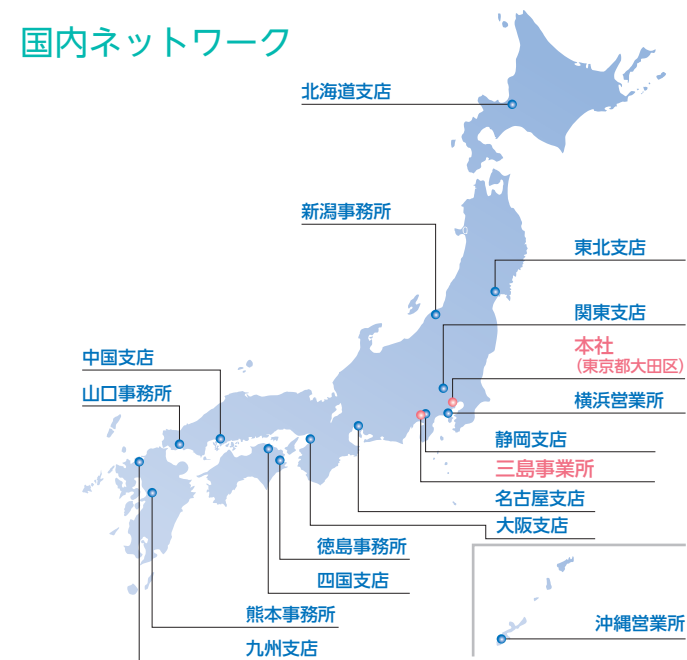
商 号	株式会社 電業社機械製作所 (DMW CORPORATION)
所 在 地	東京都大田区大森北一丁目5番1号 〒143-8558 TEL 03 (3298) 5115
資 本 金	810,000千円
グループ従業員数	634名 (うち契約社員71名、パートタイマー40名)

取締役及び執行役員 (2022年6月29日現在)

代表取締役社長 最高執行役員社長	村 林 秀 晃
取締役 上席常務執行役員	彦 坂 典 男
取締役 常務執行役員	稲 垣 晃
取締役 常務執行役員	濱 田 耕 一
取締役 上席執行役員	青 山 匡 志
社 外 取 締 役	上 地 崇 夫
社 外 取 締 役	杉 井 守
取 締 役 (常勤監査等委員)	鯉 沼 博 行
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	住 田 知 正
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	多 田 修
上 席 執 行 役 員	山 岸 嗣 宏
執 行 役 員	原 広 志
執 行 役 員	永 田 元 彦
執 行 役 員	石 澤 勇 人

ネットワーク (2022年6月29日現在)

国内ネットワーク



国内子会社

- 電業社工事株式会社 (本社：静岡県三島市)
- 株式会社エコアドバンス (本社：静岡県三島市)

海外ネットワーク

海外拠点

- 中東支店 (アラブ首長国連邦 ドバイ首長国)
- シンガポール支店
- 大連事務所 (中国)
- 米国拠点 (ヒューストン)

海外子会社

- DMWインド社 (本社：ムンバイ／工場：プネ)

株主メモ

- ・事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- ・期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日
- ・中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日
- ・定時株主総会 毎年6月開催
- ・株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- ・同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電 話 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
- ・上場証券取引所 東京証券取引所
- ・公告の方法 電子公告により当社WEBサイトに掲載
(ただし、電子公告によることができない事
故、その他やむを得ない事由が生じたとき
は、日本経済新聞に公告いたします。)

(各種手続き先)

1. 株式に関する各種手続き(住所・氏名の変更、配当金振込口座の指定・変更、単元未満株式の買取請求等)につきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできません。
2. 株券電子化に伴う証券会社等の口座への振替手続きがお済みでない株式(特別口座に記録された株式)に関する各種手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 銀行取扱い期間終了後の未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

 株式会社 電業社機械製作所

〒143-8558 東京都大田区大森北一丁目5番1号
TEL(03)3298-5115(代表)

ホームページのご案内

最新のIR情報につきましては、当社のホームページ「IR情報」をご参照ください。

当社ホームページ <https://www.dmw.co.jp/>



▲TOPページ

- 富士山ライブカメラの映像を掲載しています。
富士山のリアルタイムの映像をお楽しみいただけます。



株式会社 電業社機械製作所

〒143-8558 東京都大田区大森北一丁目5番1号
TEL(03)3298-5115(代表)



森林に配慮して適切に管理された森林
認証紙を使用しています。



環境に配慮した植物インキを使用しています。